

7. 所属先補填制度の開設

選考試験に合格しながら勤務先から派遣期間中の休職措置が取れず、やむを得ず退職して協力隊に参加する、ないし参加を辞退する青年は少なからず、一方帰国隊員が円滑に国内復帰しがたい実状もあって、参加者のいわゆる身分措置問題は協力隊事業を前進させる上での大きな障害になっている。これは年功序列型の日本の社会・雇用制度に根因があって一挙に解決する名案はないが、技術技能の経験ゆたかな実践力、指導力にあふれる隊員を得るには、現に官公庁、会社工場等に勤務している青年が休職措置を取り得て現職参加する道を開くことが当面の急務になっていた。

このため、48年度初めて予算の裏づけを得て、所属先補填制度を設定し同年4月1日から実施した。実施に当たっては協力隊参加者がその所属先から有給休職措置を得た場合、基本給（賞与も含む）の5割を限度として、当該所属先に対して人件費を補てんすることによって、隊員の所属先における身分の確保を図り、もって適格者の協力隊への参加を容易にすることを目的とし、詳細を規定した基準をつくった。この基準は「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員処遇等に関する法律」つまり、いわゆる派遣法の対象である国家公務員は除き、地方公務員、公社員、民間の会社員・事業所員等に総じて適用される。

この制度の開設によって、派遣隊員数に対する有給休職者の割合は、昭和46年度にわずか6%、47年度11%であったものが、48年度には23%に高まり、有職者中の有給休職率は35%になった。しかし有給休職者の大部分は国家公務員、電々公社、国鉄、全体47の約半数の20余都道府県の各職員が占めており、民間企業在勤者の現職参加者はごく限られていて今後の課題として残されている。

8. 広報啓発活動

一般の技術協力とことなり、青年の自発的参加によってのみ実現できる協力隊事業の性格にかんがみ、協力隊に関する広報啓発活動は、直接的には隊員の募集を、また長期的には将来の隊員候補者、志望者へのアピールを目的としておこなわれるが、昭和48年度は従来に引きつづいて事務局独自の広報活動及び部外のマスコミ機関による事業広報を実施したほか、いくつかの新しい方策を計画し、一部実施した。

協力隊事務局自体の広報活動としては、次のようなことがおこなわれた。

- 月刊機関誌「若い力」の編集指導及び国内配布
- 月刊「J.O.C.V. ニュース」の編集・発行
- 隊員募集資料「一つの厳しい選抜」及び「協力隊ハンドブック」の改訂増刷
- 隊員募集用ポスターの作成（2回）

- 一 隊員募集を目的とした電車内中づくり広告実施
- 一 一般啓発用ポスター作成（2種類）及び配布
- 一 写真集「目で見る応募相談・マレーシア篇」の作成（隊員活動現場写真の集録）
- 一 一般貸出し用写真パネル（カラー及び白黒計40枚）セットの作成
- 一 協力隊新聞記事集（月刊）の作成
- 一 派遣隊員名簿の作成
- 一 帰国隊員別住所録の作成
- 一 自作映画「730日の青春」ほか3篇の一般貸出し
- 一 協力隊事業に関する問い合わせ者への情報提供
- 一 国内各地での協力隊展への共催及び資料提供

協力隊事務局では、このほか外部の各種報道機関の協力をもとめての広報に努力するとともに、これら機関の隊員活動取材に協力した。

- 一 朝日、毎日、読売、サンケイ等の全国紙及び各地地方紙への隊員募集広告掲載
- 一 一般及び専門雑誌への広告
- 一 NHK「お知らせ」番組への隊員募集広告の依頼
- 一 民間ラジオ放送を通じての募集広告
- 一 新聞社、雑誌社、テレビ・ラジオ局の現地での隊員活動取材への協力

以上のような広報啓発活動は従来ともおこなわれてきたが、本年度は新たに協力隊事業の存在と意義を国民、とくに青年に一層広く知らせるため、いくつかの新しい企画をたて、実行をすすめた。

その一つは、隊員の現地活動を直接取材した民放テレビ・フィルム及び国内でのボランティア活動を推進する映画フィルムを購入し協力隊の広報用に活用することである。この計画は各製作会社の特別の好意によって48年度内に実現し、事務局ではネパール、エチオピア、マレーシアにおける隊員活動を紹介した民放フィルム等9本を、年度内に入手した。これらのフィルムは、協力隊自作の映画とともに、今後広報に活用される。

もう一つの新しい計画は、任国における協力隊員の協力活動をテーマとした一般公開用劇映画の製作である。この計画は48年度から着手し、49年度以降にまたがって実現される予定である。この映画は谷口千吉監督が自ら制作し、タンザニアで撮影することがきまった。48年度内に脚本の制作、タンザニア政府関係当局との交渉、ロケーション地の選定が進み、49年度には現地での撮影に入っている。

9. 帰国隊員対策、就職状況

従来派遣隊員が任期を満了して帰国したのち、派遣次（47年度まで年3回）ごとに、帰国隊

員研修会を東京の事務局で開いて、隊員の社会復帰を効果的にするための研修、オリエンテーションを実施してきた。しかし ①任期满后、隊員が帰国するに当たって、その好機を生かし国際的視野、見聞を一そう広めるための“帰路変更”つまり任国以外の諸国を旅行する期間を4週間に広げたため、及び ②業務の必要上相手国側から要請されあるいは交替隊員との任務の引きつぎの都合上等、短期間にせよ任期を延長して帰国の途につく隊員がふえてきたため、同じ派遣次でも帰国時期が一定しない状況になってきた。従って従来の帰国隊員研修会の実施は、48年度中は見合わせ、個々の隊員が帰国した時点での事務局長及び地域課担当者との面接懇談を充実させて、隊員の現地経験を事業に反映させる方向を重視することにした。

一方、一堂に会する式の集まりは、隊員 OB 理事会とタイアップして帰国隊員歓迎・懇談会を48年度中に2回、別にすでに復帰している隊員 OB を各県2名ずつ東京に招集し、社会復帰後における地域社会での役割、OB 会の各県組織化等についての特別研修会を1回実施した。

帰国隊員の社会復帰、社会還元は、協力隊事業の一環として重視し、事業の国民的基盤を築くことを目ざす地方対策とも関連して、地域社会におけるオピニオン・リーダーとして協力活動を通じて得た貴重な体験を生かして活躍し得るよう方向づけを進めている。あわせて帰国隊員の自己研鑽を主目的とし、かつ後続隊員や応募者層への参考にも供するために、「派遣国事情」と題する国、業種別のテキストを6カ国、8業種について作成した。

なお協力隊 OB 会育成については、各府県別の OB 会結成、その活動支援を進めた。

前にふれた帰国隊員の社会復帰に関しては、専任の参事をおき、就職相談、あっ旋に尽力した。昭和48年度の帰国は、昭和46年度派遣隊員及び前年度の任期延長者で合計262名、その就職状況は次のとおりである。

区 分	員 数
・O.T.C.A. 研修監理員補助及び日本語講師	4
・協力隊事務局	1
・O.T.C.A. 専門家	1
・公務員（国・地方）	14
・教職員	7
・団体職員	4
・専門家研修	2
・自動車工業関係会社	7
・機械工業関係会社	3
・商社	6
・水産・畜産関係会社	14
・農機具関係会社	1

・ 農業生産関係会社	5
・ 林業関係会社	6
・ 建設関係会社	8
・ 土木関係コンサルタント	5
・ 電気関係会社	4
・ 繊維関係会社	1
・ 旅行サービス	2
・ 出版関係	2
・ 家事及び自営	20
・ 大学復学	3
・ 留学	1
・ シニア隊員合格者	4
・ 国内ボランティア（49年4月から実施）	2
・ 隊員として再派遣	2
・ 短期延長のための未帰国者及び就職未定者（49. 3.31. 現在）	62
・ 任期延長決定者	71
計	262

10. 派遣前訓練

派遣前訓練のもっとも重要な特色は、全員合宿制をとる共同生活を通じての、みずから規律を学びとる訓練であり、生活、文化等すべてが日本とは異質な社会に適応するために必要な現地（任国）志向型訓練である。ねらいは、現地における人間関係を正しく推進するための基礎訓練であり、それは ①交流内容の訓練として知的、人間的訓練、②交流手段の訓練手段として語学訓練、の二つの柱から成っている。

前述した新業務方式に伴ない、派遣前訓練期間は47年度までの12週間、約3カ月から、16週間約4カ月となり、別図IIの通り4組の訓練が実施された。48年度第1次隊は、前期組が4月9日から7月28日まで、同後期組が6月11日から9月29日まで、48年度第2次隊は、前期組が10月1日から1月26日まで、同後期組が12月1日から3月30日まで、それぞれ訓練を実施した。訓練期間16週間のうち、前半8週間は渋谷区広尾の協力隊訓練所で、後半8週間は渋谷区

代々木のオリンピック記念青少年総合センター内の施設を借上げて、それぞれ実施した。

(1) 広尾訓練所の訓練

広尾訓練所では各講座学習を中心とし、現地での協力活動の必要上現地語を履修する者は基礎的知識の習得、英語履修者は基礎的知識の復習と基礎会話の実習を行ない、8週間の前半の訓練をおえたのち代々木訓練所に移動して、語学集中訓練を受ける、という新システムを実行した。各訓練の内容を列記すると次の通りであり、週間課業表は別図 III で示す。

① 協力隊のあらまし

ねらい：協力隊事業の目的、あゆみと現状についての理解及び隊員の任務遂行に必要な心構えの醸成。

内 容：(ア) 協力隊事業のしくみ——協力隊の目的と性格、協力隊運営のしくみ（事務局の機構他）、(イ) 隊員の心構え（隊員の使命と望ましい隊員像）

② 開 発 講 座

ねらい：開発途上国における経済的發展について学び、国際開発協力のあり方を学ぶ。

内 容：(ア) 南北問題（開発とは何か、望ましい開発）、(イ) 日本の経済協力と技術協力、(ウ) 協力隊の役割、(エ) 世界における開発協力の現状

③ 文 化 講 座

ねらい：日本の文化を再認識し、異った文化についての理解を深める。

内 容：(ア) 日本人の国民性、(イ) 異文化に対する理解と適応

④ 任国における協力活動

ねらい：任国における政治経済社会その他諸事情を研究し理解を深める。

内 容：(ア) 任国の一般事情、(イ) 協力隊の役割、(ウ) 隊員の職場環境

⑤ 語 学 研 修

ねらい：現地語主義にのっとり、現地語学訓練1カ月を経た段階で支障なく業務を遂行するに必要な交渉能力を身につけることを目標とする。

内 容（目標）：

○ 広 尾 訓 練 所

(ア) 英 語：正しいヒアリング、発音、基礎的会話力の修得、外国語アレルギーからの脱却

(イ) 現地語：基本音の読解と筆記、基礎構文の理解、基礎会話への導入

○ 代々木訓練所

(ア) 英 語：日常会話の習熟、業務に必要な程度の読み書き（技術用語を含む）

(イ) 現地語：現地小学校卒業程度の語学力

※ 特に優れた語学力を有する候補生には、特別の教育を行なう。

⑥ 現地生活のための生活指導

(ア) 健康管理——規則正しい生活と習慣を身につけると共に、身体の鍛練を行なう。

内 容：ラジオ体操，ロードワーク，徒手体操，レクリエーション

(イ) 意志訓練——厳しい任務に備え、克己心と忍耐力を養う。

内 容：体育，野外訓練，参禅会，耐久歩行，格技

(ウ) しつけと情操教育——海外に出る協力隊員にふさわしい品位と風格を身につける。

内 容：テーブルマナーその他礼儀作法の実習，同好サークル活動，夜のつどい，
その他「現地生活のための心得」参照

また帰国隊員の社会復帰に関しては専任の参事をおき，相談，就職あっ旋に尽力している。

帰国隊員の就職状況は後述する通りである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
広尾訓練所		前期訓練		後期訓練			前期訓練		後期訓練					
代々木訓練所			前期訓練		後期訓練			前期訓練		後期訓練				
現地訓練					前期訓練		後期訓練				前期訓練		後期訓練	
	3/29	4/26	5/24	6/21	7/19	8/16	9/13	10/11	11/8	12/6	1/3	2/1	3/1	4/1
					8月中旬予定		10月中旬予定				2/1頃		3/1頃	4月中旬予定
														5月中旬予定

(2) 代々木訓練所

協力隊代々木訓練所は英語名を The Intensive Language Training Institute of JOCV とし，昭和48年度から，協力隊員の派遣前訓練が従来の3カ月から4カ月に延長されるに当たって，広尾に所在の協力隊訓練所だけでは収容力が不足するため，前述のように特殊法人オリンピック記念青少年総合センターの協力を得て，同施設内に新設されたものである。このいわゆる第2訓練所は訓練期間の延長のほとんど唯一の目的である隊員の語学能力の向上のため設けられた。

語学講師はすべて外国人を採用し，アメリカ人3，カナダ人3，フランス人1，エルサルバドル人1，ラオス人1，マレーシア人1，タンザニア人1，インド人1，ネパール人1，バン

訓練の内容

週 間 課 業 表

広尾訓練所

		月	火	水	木	金	土	日
起床	6:00							
午 前	8:30	語	語	語	語	語	語	身 辺 整 理 (自 由 外 出)
	11:00	学	学	学	学	学	学	
午 後	1:00	講	講	講	講	講	体	
	4:30	座 学 習	座 学 習	座 学 習	座 学 習	座 学 習	育	
夜 間	7:00	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	
	9:00	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	
就寝	10:00							

代々木訓練所

		月	火	水	木	金	土	日
起床	6:00							
午 前	8:00	語	語	語	語	語	語	身 辺 整 理 (自 由 外 出)
	11:30	学	学	学	学	学	学	
午 後	1:30	語	語	語	語	語	語	
	3:00	学	学	学	学	学	学	
	3:10	体	体	体	体	体	体	
夜 間	4:30	体 育	体 育	体 育	体 育	体 育	体 育	
	7:00	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	
夜 間	9:00	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	自 主 学 習	
	10:30							

<訓練課目> 協力隊 講座・開 発 講 座
任 国 講 座・異文化講 座
保健衛生講座・国内研修旅行
体育(含野外訓練)・語 学

<訓練課目> 語 学・体 育 (含野外訓練)

グラデシュ人1, シリア人1, の計15人の外人講師が英, 仏, スペイン, ラオ, マレー, スワヒリ, ヒンディ, ネパリ, ベンガリ, アラビックの10カ国語を教えた。

授業は1週間に正規の語学授業が30時間, 自主学習12時間, 柔道を中心とした体育を毎日ないし1日おきに1時間というパターンで行ない, 8週間の訓練期間で, 正規の語学授業190時間以上, 自主学習を含めると300時間の語学集中訓練を実施した。また原則として構内での日本語使用を禁止した。

野外訓練としては, グループ毎の語学研修旅行(2泊3日)の他, 第1次隊員は三宅島での耐久歩行訓練(2泊3日), 第2次隊員は福井の永平寺への参禅訓練(4泊5日)を行なった。集中訓練の結果, 隊員の語学力は従来に比べ飛躍的に向上した。

なお, 正規の隊員候補生の訓練の他に, 準合格となったシニア隊員および協力隊事務局職員についても候補生と同様の取り扱いで, 同時に訓練を実施した。

各期毎の訓練期間, 訓練人員は次表のとおりであった。

なお現地訓練については, 初の実施であり各国各様の方式によって相応に実行したが, また

区 別	訓 練 期 間	訓 練 人 員			
		候 補 生	シ ニ ア	職 員	計
第一次隊前期組	6月3日～7月28日	55人	0人	0人	55人
第一次隊後期組	8月6日～9月29日	62人	5人	2人	69人
第二次隊前期組	11月25日～1月26日	41人	5人	0人	46人
第二次隊後期組	2月3日～3月30日	49人	0人	11人	60人

試行的な状況は避けられず、ちく次検討、改良がなされねばならない。

11. 業務の電算化と情報管理

協力隊業務の電算化については、約2年前から外務省技術協力課の指導の下に、当面外務省の電算機利用を前提として、応募者の願書登録、選考、派遣の一連のシステムの電算化がとり上げられ、要員の養成、システム設計等がなされたが、事務局としても、本格的に電算化と情報管理に取り組むこととなり、48年4月に情報管理課が新設された。

業務電算化の48年度実績は次の通り。

(1) 願書登録選考システム

47年度末までに外注によりシステム設計、プログラム作成がなされて、大部分のプログラムの完成を見た。しかし48年度から新業務方式により、第1次選考が各府県別に全応募者を対象として実施することに変更されたため、完成したプログラムも相当に修正のうえ、48年7月実施の第1次選考の際は、応募者1,452名の願書データを電算機にインプットし、府県別選考対象者名簿、宛名等をアウトプットした。実際の選考作業は手作業で実施されたが、この実績をもとに次回49年1月実施の第1次選考には、これら電算機で処理した名簿、宛名等が実用化されるに至った。さらに願書登録通知、月々応募者に配布される JOCV ニュースの宛名等も電算機で処理している。

(2) 隊員の海外手当等送金システム

500名を越す隊員の海外手当等はおおねむ四半期毎に、東京銀行を通じて送金されているが、この送金事務処理を電算化することとし、48年度後半から外注によりシステム設計、プログラム作成にかかり、年度末に一応稼働できる態勢になった。49年4月以降外務省の電算機により送金処理用の磁気テープを作成し、これを東京銀行に渡して送金を実施している。

(4) 海外駐在員の経理処理システム

これまで海外駐在員にとって、かなりの負担となっていた在外経理処理を合理化し、電算化すべく種々研究の結果、駐在員が取引ごとに複写式伝票を発行することにより、これを編綴して一覧性の帳簿とするミクロ経理方式の採用が決定されたが、実施は49年度に持越されることとなった。

その他、48年度中に今後の方向として、隊員の派遣統計システム、帰国隊員情報管理システム等の開発を逐次進めていくことを検討した。これらのシステムを維持管理していくために、プログラマー1名、オペレーター1名を養成中であるが、熟練するまでにはかなりの時日を必要とするので、今後自主的にシステム開発を計るためにも、職員の練度の向上が急務である。電算機については、これまで外務省の電算機を利用して貰っているが、使用時間の割当等外務省本来の業務との調整が必要である。できるだけ早い時期に、事業団独自の電算機を確保することが望まれる。

また業務関係資料の派遣管理についても検討し、協力隊が発足以来9年目に入って、派遣隊員総数も1,500名に上っているが、これら隊員の報告書を始め、業務関係資料の収集、整理保存と活用を計るとともに、将来文献情報サービスを実施することを計画して49年度から具体化をはかることとした。さらに協力隊業務を支えている応募者、隊員、帰国隊員の意識調査を適時実施して、業務運営に反映させることも49年度に予定している。

第3節 事業の問題点と将来への改善策

第1、2節を通じて記述してきた通り、48年度から事業の新展開が始まったが、どの局面をとらえてみても、緒についたばかりであり、システムをつくり、実行し、吟味、再検討し、その結果改善策をみ出し、さらに新しいシステムをつくってゆく、という過程にある。事業の主体はくり返すまでもなく協力隊員自身であり、システムの再検討、改善に当たっても、現地のあるいは帰国した隊員の体験、意見を汲み上げてゆく姿勢と気風を欠かしてはならない。以下数ある中から当面する主要な問題点と将来への方向を記してゆくこととする。

1. 所属先補填制度の充実

48年度から開始した本制度は、協力隊参加者自身の有給休職措置に伴う人件費の補填に限られており、オーバーヘッド（総経費）の補填は持越されたままである。適用者の多い公共企業体や地方公共団体でも、協力隊員として派遣される職員の欠員補充に腐心する例が散見されるが、今後民間の有力企業や業界団体に、協力隊の意義を訴えて浸透を図り、木目こまかに組織的な募集をはかってゆく上でも、また現職参加率を隊員数の80%にまで達せしめようとする将来目標に堅実に近づくためにも、オーバーヘッドの補填という本制度の充実が急務であり、

不可欠の要件となっている。

2. 募集活動の拡充、組織募集

隊員の少数精鋭主義、厳選主義をとってはいるが、協力隊発足以来9年に至っている今日隊員派遣数が仲悩みの現状にあることは事実で、国際協力事業団法に、特に、協力隊事業に関して「知識を普及し、及び国民の理解を増進すること」が業務の一つとして明文化されることにもかんがみ、広く青年層に適材を求める募集活動の拡充を重点に、広報、組織募集、カウンセリングの強化等国内事業の有効な展開が当面の大きな課題となっている。

特に組織募集に関しては、

①地方公共団体の協力を求めて一その広報と適格職員の応募等を依頼する。

②民間業界団体、有力企業に働きかけて募集協力を訴え、休職措置を始めとする具体的な実例を積み上げてゆく。

③技術専門委員に対して、及び新たに技術顧問団を設けて、募集、選考を通じて、さらに派遣隊員の報告書のチェック、協力活動に関する評価等の協力、相談をシステム化して長期展望に立った募集対策を考案する等が検討、実行されねばならない。

関連していわゆる不振業種対策を図る必要がある。一般に農林水産部門の業種は相当数の要請を受けながら、日本の産業構造の急激な変動を反映して応募者が不足を続け、特に養蚕、ヒナ鑑別、漁具漁法等に応募者が皆無で、もしくは適格者でないため、48年度2回の選考期において、2次試験を行ない得なかった。また稲作、野菜、果樹等の一般農業業種についても要請数を常に充足できず、竹工芸、窯業、建設機械なども常時不振の代表的業種である。49年度第1次隊募集・選考対象業種65のうち要請数を充足できなかった業種が実に3分の2の42業種、うち前述のような応募者常時不足業種は22にも上った。

この対策として前述した組織募集の推進のほかに、とりあえず応急策として募集期にこれら業種にかかる技術専門雑誌に募集広告を掲載することを予定している。

3. 選考システムの一その改善

新方式による選考を48年度から開始して、回を重ねるごとに改善を図りつつあるが、これまでの英語、技術の筆記問題を点検し、英語試験の解答を通じて語学力はもとより受験者の努力勉勵の度合をつかみ、技術問題についてはより実践的な出題を考究して応用力、技能、指導力を把握する等、不断の改良を試みる必要がある。また2次選考に関しても、訓練、派遣期間を通じて直接、間接に指導、相談、支援に当たる地域課スタッフによる面接の新設や、準有資格者、有資格者制度の一その活用等、49年度にさらに練り上げるべきシステムが予定されている。

4. 訓練内容の充実

選考を通じて人物及び語学技術とも力量のある隊員をえりぬき、さらに訓練方式の改革や現地訓練の実施によって、隊員の質の向上、錬磨がはかられてきたが、なお訓練内容の充実を図る余地は少なくない。日常会話を主とする語学訓練は相当に成果をあげているが、今後の方向として、例えば英語、現地語による現地業務を想定しての、相手国当事者との折衝演習やレポート作成演習の開発、それを可能にするための語学講師の招へい、充実等、論議、具体化されるべき課題である。

また代々木訓練所が借用を余儀なくされていることは、訓練生にとっても指導スタッフにとっても若干の制約を受けざるを得ず、短年月には解決されないとしても将来を見越しての検討課題として残されており、現地訓練の方法、期間についても各国ごとの実態をつかみ、その評価と合わせ改良をはかる必要がある。

5. 都市隊員の増加傾向と駐在員等の役割

協力隊員の派遣を要請する開発途上諸国もその程度、速度の差こそあれ、次第にモノカルチャア型、第一次産業重点から工業化、都市化へと移行してゆく。いきおい要請業種も土木建設、交通通信等の分野がふえつつあり、一方、農林水産部門は要請があっても繰返すまでもなく、派遣するに適格な応募者、合格者が少なく、これらの結果、どの派遣国においても多かれ少なかれ、都市在住在勤隊員がふえる傾向にある。

従来の現地住民と「生活と労働を共にし」、「泥にまみれて」活動するという協力隊のイメージは、現に変容しつつあり、村落型、現場型の隊員とは活動内容も生活のリズムも違うオフィス型、教室型の隊員のモラル、理念を、隊員活動自体の中から引き出し、分析検討して確立をはかることが緊要になってきつつある。

あわせて駐在員、調整員の在外スタッフもこのような動向に対応して、とかく都市在勤隊員が陥りがちな生活規律の低下やフラストレーション等を予知し、指導し得るカウンセラー的な教育者的な視角を求められてくるであろう。

6. 国内ボランティア、シニア制度等

49年度から国内ボランティアの発足をみて応募相談、地域活動等に広くその活躍が期待されており、またシニア制度もその意義が見直されつつあるが、これら帰国隊員の、まだ少数にすぎないが将来、協力隊事業にとってのあるいは地域スペシャリストとしての人材を、どう有効に育てるかは、南北問題の動向かたがた緊要事となってきている。

それと平行して、年々ふえてゆく帰国隊員全体の問題として、OB会の法人化、国別あるい

は業種別の研究、勉強グループをOBみずからが作り上げてゆく志向等に対して事務局がいかに支援してゆくかも当面の課題である。帰国隊員の社会復帰、就職問題も重要であることにかわりはないが、かれらの諸活動、自己研鑽を助長し、促進することも、協力隊事業にとって大事な柱であるからである。

7. 国際協力事業団法の意義

第1節において記した通り、国際協力事業団の新設に関連して、いわゆる“地方条項”が法文化され、協力隊事業の運営について、事業団は「地方公共団体と密接に連絡するもの」とし一方地方公共団体は事業団に対し「協力するよう努めるものとする」（いずれも団法第40条）旨規定されるとともに、協力隊事業にかかる業務について、主務大臣の認可を受けて「地方公共団体その他の者」に「当該業務の一部を委託することができる」（同第24条）と明記される。

すでに募集、選考、協力隊への現職参加、技術研修員の受入等を通じて、都道府県と協力隊事務局との間の連絡、協力関係はその基盤づくりが進んできたが、今後各都道府県の特異性をどう汲み取って、既存の協力関係をいかに発展させ、法律の精神と本事業の意義に照らして、実効をあげてゆくか、本事業の成否にも連なる大課題である。

第10章 委託業務に関する企画，広報，情報管理， 海外事務所運営，語学研修事業

第1節 企画，調査に関する事業

1. 技術協力計画調整調査および効果測定のための調査

わが国の政府ベース技術協力は，昭和29年に開始されて以来，年率20～30%台の量的拡大を遂げてきたが，これに伴い技術協力の手段も単なる研修員受入，専門家派遣にとどまらず，プロジェクトベースの協力へと多様化すると同時に協力分野も広範なものになってきた。このような状況において技術協力の各手段を有機的に組合せ，しかも各手段間の調整を保ちつつ事業を効率的に運営することは事業団に課せられた役割である。

技術協力計画調整および効果測定のための調査は，技術協力事業を経済的，社会的観点から総合的に点検し，技術協力事業の実態を把握し，技術協力事業の効果を評価することによって，今後の技術協力事業の計画の方向づけ並びに事業の現地への適応に資するとともに，事業の効率的運営に役立てることを目的としている。当事業団は本調査活動を昭和42年度より毎年実施してきたが，48年度においては，日本政府派遣のカリブ・アンデス北部経済使節団の団員として職員を1名参加させ，同地域の事情・動向の調査を行うとともに，世銀・AID等の援助機関の援助実施状況の調査を行った。また主として第三国研修の実施の可能性を調査するため，タイ・ラオス・フィリピンに調査員1名を派遣した。

効果測定を主眼とする調査チーム（2名）は，アフガニスタンおよびイランに派遣した。今年度は，効果測定のための評価基準，手法の開発の一環として「技術協力事業効果測定のための質問書」を作成し，同質問書を使用して効果測定調査を実施した。

2. 技術協力動向調査

本調査は開発途上地域における経済的，社会的動向および国際機関，先進諸国の援助傾向について調査し，わが国の技術協力事業の改善に資するもので，48年度は，アジア・太平洋地域

第2部 第10章 委託業務に関する企画、広報、情報管理、海外事務所運営、語学研修事業大使会議および中近東大使会議の機会を活用し、各大使と技術協力懇談会を開催し、各国の社会経済動向や各国に対する、先進諸国、国際機関の援助動向を把握することに努めた。また、タイ、ラオス等開発途上諸国および DAC 等国際機関の援助関係者との懇談会を実施し、動向把握の一助にした。

第2節 広報に関する事業

1. 出版に関する事業

(1) 月刊誌「海外技術協力」の刊行

技術協力の役割りと現況を関係者並びに一般に広く認識させ、より効率的に事業が推進できるよう現地の協力状況の報告、調査等を中心として編集刊行し、関係方面に配布した。

本年度は、前年度に引続き、「アジア開発協力シリーズ」を掲載することとし、テーマ別に編集を試みた。すなわち、工業開発協力・資源開発協力・職業訓練協力・電気通信開発協力・電波、放送協力・運輸部門の協力篇を掲載し、それぞれ部門別、テーマ別研究を行なった。

(2) 和文「技術協力年報」1973年版の刊行

昭和48事業年度の事業別実績および展望等を記述し、総論、各論および統計資料編に大別、総論にあっては、技術協力を国際的、かつ、大局的観点から考察し、各論では、各事業毎に事業実績、現状と問題点を展開した。

(3) その他の資料

①和文「事業団概要」1973年版

事業団の組織、事業内容を簡潔にとりまとめた。

②英文「事業団概要」(OTCA 1972)

和文事業団概要をもとに、海外向けに編集し、外国の関係者に対する事業概要の紹介に供した。

2. 広報業務拡充計画に関する調査委託

事業団の広報拡充に関する将来計画の策定のために必要な資料について(株)電通に委託し、国民各層の技術協力にかかる関心度、評価、提言のとりまとめ作業を依頼し、その調査結果を報告書により提出を受けた。

3. 広報テレビ番組制作・放映およびマスメディアによる広報

(1) 海外における技術協力実施の現状を平易な内容をもって関係者および一般視聴者に紹介し、技術協力の重要性を広く認識させる意図のもとに、海外版を作成することとし、派遣専門家、協力隊員等の技術指導、海外技術協力センターの実情等について、東南アジア7カ国（フィリピン他6カ国）につき現地取材を行ない、カラー版、全13巻（各15分）の「途上国のあした」シリーズ番組を制作し、12チャンネル（毎週土曜Cタイム）を通じ、48年10月上旬から12月末まで13回にわたり放映した。

(2) 定期刊行物への記事掲載

旬刊「国際開発ジャーナル」誌および隔月刊「画報日本」誌の英語版・中国語版にそれぞれ事業団の事業関係記事を掲載し、内外関係者に対する広報に資した。

4. 講演と映画の会

技術協力の現状と問題点を関係者のみならず、広く一般に紹介し、関心と理解を深めさせる目的をもって、神戸地区においては10月末に、名古屋地区においては11月上旬に、それぞれ県庁等との共催により講演、映面上映等の行事を行なった。

第3節 情報管理業務

わが国の技術協力事業は年々拡大の一途をたどり、近年は急速な量的拡大とともに、質的向上と改善に重点が移りつつある。したがって、その効果的实施を図るためには技術協力に関する情報資料を収集、整備する必要がある、このため、情報管理課においては図書資料室の整備や電子計算機の導入準備を行うなど、次のごとき業務を実施した。

1. 図書資料室の整備

前年度に引続き関係資料を収集し、派遣する専門家等技術協力関係者の利用に供した。

2. 技術協力実績の刊行等

技術協力の実績を各4半期毎に集計のうえ、4半期実績表を刊行するとともに、DAC、コロンボ計画事務局等国際機関に対するレポートの作成を行った。

3. 開発途上国の水産事情シリーズの刊行

開発途上国の水産業の重要性に鑑み，水産庁，派遣専門家等の協力のもとに，前年度に引き続き開発途上国の水産事情シリーズとして，ヴィエトナム共和国における水産業につき刊行した。なお，これまでに以下の国に関するものを刊行した。（スリランカ，インドネシア，タイ，バングラデシュ，イラン，ペルー。）

4. 電子計算機導入準備業務

わが国の発展途上国に対する協力が，複合的，総合的開発協力へと変化しつつある今日，電子計算機の導入による情報の収集とその効果的利用は開発協力を飛躍的かつ質的に向上させうる有力な手段であるとともに，業務の迅速かつ正確な処理も同時に実行しうるので，有効的経営管理システムと合理的事務処理システムを指向して下記システムの開発設計等を行った。

- (1) 専門家派遣システム
- (イ) 登録サブシステム
- (ロ) 派遣サブシステム
- (ハ) 専門家経費管理サブシステム予備設計

(2) 研修員受入システム

システム開発予備設計を完了し，入出力帳票等の設計とシステム利用による効果の予測を検討した。

(3) 経理会計システム

予備設計を行った。

(4) 給与計算システム

予備設計を行った。

(5) 協力隊派遣システム

既に登録，派遣および在外経理サブシステムの開発を終り，外務省のマシンを使用して実データのランを行っている。

第4節 海外事務所の運営

1. 第6回海外事務所長会議の開催

本会議は事業団本部と海外事務所との連絡をより密接にするとともに、海外事務所の運営を強化改善することを目的として、昭和43年より毎年1回、海外において開催してきたが、昭和48年度は前年度に引続き本邦において、昭和48年11月5日より10日まで6日間開催した。本会議の討議事項は次の通りであった。

1. 任国における最近の技術協力の動向

- (1) 政治、経済、社会的動静
- (2) わが国に対する要望
- (3) 先進諸国および国際機関の状況

2. 任国に対するわが国の技術協力のあり方および問題点（国別技術協力戦略）

- (1) わが国の過去の実績および現在実施中の技術協力から見た反省
- (2) 今後におけるわが国の技術協力の拡大への可能性および問題点（協力分野・方式等）

3. 海外事務所の今後のあり方

現地における実施機関としての業務拡大および改善の可能性、範囲、そのための必要条件、問題点に関する具体的事項

2. 海外事務所の新設、再開

本年度は既設の11事務所（タイ、インド、クメール、フィリッピン、インドネシア、バングラデシュ、シンガポール、ケニア、ヴィエトナム、イラン、メキシコ）に加盟マレーシア海外事務所の開設が予算上認められ、マレーシア政府との交渉を開始したが、日時を要し、年度内の開設には間に合わなかった。

なお、交渉を継続中である。また、バングラバシュ事務所を年度末に再開し所長を派遣した。なお、クメールは一時閉鎖中である。

3. 海外事務所員の増派

海外事務所のうち、最近著しく、業務量が増加しているフィリッピンに1名増派した。

第5節 語学研修事業

(1) 概 況

開発途上諸国へ派遣される技術専門家が任国において十分な活躍が出来るように赴任前の期間を利用して語学の集中的研修を行っている。

研修受講者は主として OTCA 派遣専門家およびその同伴家族であるが，その他に政府公共機関海外派遣予定者および海外諸国からの技術研修員受入機関指導官等に対しても，語学研修上の便宜を計っている。本年度は英語（初級，中級の2コースを年間を通して開講）仏語，西語等の国際語を中心に各部室の要請に応じて，技術協力対象地域の現地語研修コースを随時開講した。上記の研修コースとは別個に本年度より事業団の新規事業の一環として語学研修と一般オリエンテーションを総合的に組合せ一定期間の集中的研修を行う派遣専門家事前研修コースを新設，業務を社団法人国際交流サービス協会へ委託，本年度は年間4回実施した。

なお同コースは任期一年以上の長期派遣専門家およびその同伴家族を対象に一日3時間の語学研修英語（初級，中級2コース）仏語，西語と2時間の一般オリエンテーション（専門家派遣制度，技術協力の歴史と現状任国事情等）を組合せ一回25日間，定員15名の集中的，効果的研修を行うものである。

(2) 事業実績

語学研修個別コース

英 語	75名	インドネシア語	10名
仏 語	1名	ポルトガル語	2名
西 語	19名	アラビア語	1名
タ イ 語	3名	ラオス語	1名
トルコ語	2名	小 計	14名
小 計	100名		

合 計 114名

派遣専門家事前研修セミナーコース

第1回	48年9月17日～10月13日	19名
第2回	48年10月15日～11月9日	9名
第3回	48年11月12日～12月7日	17名
第4回	49年1月21日～2月15日	28名
	合 計	73名

(3) 今後の展望と問題点

技術協力事業の拡大強化と共にその質的向上が強く要望されている今日、従来ややもすれば軽視する傾向があった派遣専門家に対する赴任前の研修、特に語学研修は今後、益々重要性を増して行く事は派遣専門家の質的向上を計ると言う観点からも極めて明白である。次に開発途上諸国の急速なナショナリズムの台頭と技術協力事業の多様化に伴ない、これまでの語学研修は主として英語、仏語等の国際語の研修であったが、最近の傾向として現地語研修の要望が可成り多くなって来ているので、このための資料教材、テープ等の整備が急務である。研修上の問題点は研修期間の短い事で、前述の通り現在、個別コースで平均2カ月、セミナーコース25日間であるが、いづれも期間的に不十分であり、研修効果と言う観点からも個別コースで平均3カ月、セミナーコースで1カ月半の研修期間が最低限度必要である。特に初歩から始まる事の多い現地語研修には、絶対的に3カ月の研修期間は欠かせないものであり、問題の解決には単に研修関係者の研究努力のみならず、広く各方面の語学研修に対する理解と協力を期待しなければならない。

第 3 部 統計・資料編

統計を見るとき の 注意事項

1. 研修員受入・専門家派遣の実績表について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和49年3月31日までのものである。
- (2) 年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 各実績員数は当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員，新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。したがって年度をこえて翌年，翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは，来日または出発した年度に1回のみ集計して，翌年，翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 業種の分類表は，主として国内行政組織にもとづいて区分し，その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。たとえば農機具の製造は軽工業に，利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (5) 2つ以上の科目にわたるときは，主たる研修科目あるいは指導科目の業種に算入集計している。
- (6) その他欧米諸国等とあるときは，開発途上国への経済技術協力のために欧米先進国の人々が研究視察に来日したものの，または特別な業種，たとえば地震等について開発途上諸国以外への協力を行なったものである。

2. 技術協力関係経費実績について

- (1) 本編に収録したものは昭和29年4月1日より昭和49年3月31日までに，直接，技術協力のために支出した経費（支出ベース）の集計である。
- (2) 年度はすべて会計年度である。
- (3) 経費は千円単位をもって集計し，千円未満については四捨五入した。
- (4) 本表中において，国別に分類し得ない経費，即ち，複数国間にわたって実施された調査等の経費については，すべて国別分類不能とし，出来得る限り地域別に分類した。

また，地域別にも分類し得ない経費については，国別，地域別分類不能とした。この中には，上述の調査等経費のほか，研修員受入事業費の付帯費，日本青年海外協力隊派遣事業費の管理費，理科教育等海外協力費の一般事務諸費，その他誤差脱漏等も含めた。

研修員受入、専門家および協力隊派遣実績

I. 研修員受入実績

(1) 地域別・業種別研修員受入実績累計表 (昭和29年4月1日～昭和49年3月31日)

(単位：人)

受入 総合 計	業種 地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
受入	アジア	15,338	3,533	855	824	326	237	1,018	204	290	1,205	1,055	1,374	247	464	655	2,137	914
	中近東・アフリカ	2,537	363	113	205	27	66	203	19	66	284	466	150	12	82	40	326	115
総合	中南米	1,836	233	112	134	63	58	72	22	135	267	347	86	4	105	40	103	55
	その他	107	14	6	17	3	—	7	1	—	2	2	2	20	7	2	4	20
計	合計	19,818	4,143	1,086	1,180	419	361	1,300	246	491	1,758	1,870	1,612	283	658	737	2,570	1,104

(2) 年度別・地域別・業種別研修員受入実績 (昭和29年4月～昭和49年3月)

(単位：人)

年 度	業種 地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
29	アジア地域	136	65	9	1	5	4	32	5	—	3	2	3	—	1	1	1	4
	中近東・アフリカ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	138	67	9	1	5	4	32	5	—	3	2	3	—	1	1	1	4
30	アジア地域	182	45	17	8	10	2	29	3	13	4	4	5	—	1	24	9	8
	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	計	184	46	17	8	10	2	29	3	13	4	4	6	—	1	24	9	8
31	アジア地域	303	94	35	4	7	2	29	—	—	8	1	29	—	10	40	37	7
	中近東・アフリカ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	7	1	2	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	計	311	96	37	4	7	2	32	—	—	8	1	29	—	10	40	38	7
32	アジア地域	374	166	27	16	3	1	41	6	2	22	5	16	1	—	23	21	24
	中近東・アフリカ	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	計	392	183	27	16	3	1	41	6	2	22	5	16	1	1	23	21	24

年 度	業 種 地 域	計	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	数	行	そ
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	教	政	他
33	ア ジ ア 地 域	488	182	39	5	4	6	40	4	1	17	15	10	32	8	64	11	51
	中近東・アフリカ	31	9	1	—	—	1	3	—	—	1	—	—	2	—	12	—	1
	中 南 米	4	—	—	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—	1
	計	527	191	40	6	6	8	43	4	1	18	15	10	35	8	78	11	53
34	ア ジ ア 地 域	617	220	46	22	14	8	72	55	9	18	16	25	15	2	50	26	19
	中近東・アフリカ	24	8	1	5	—	—	6	—	—	—	—	—	1	—	—	—	3
	中 南 米	7	—	—	1	—	1	—	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	9	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	計	657	231	47	28	14	9	79	55	12	20	16	25	16	2	50	26	27
35	ア ジ ア 地 域	844	175	47	33	49	14	77	45	13	36	51	46	12	65	84	40	57
	中近東・アフリカ	61	8	2	18	4	—	6	3	1	2	10	—	3	2	1	—	1
	中 南 米	33	—	3	5	3	2	3	1	10	2	1	1	1	1	—	—	—
	そ の 他	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	1
	計	943	184	52	56	56	16	86	49	24	40	62	47	16	71	85	40	59
36	ア ジ ア 地 域	738	225	45	37	11	1	63	7	13	67	32	47	25	7	54	59	45
	中近東・アフリカ	47	14	1	4	—	1	5	—	—	—	17	1	1	—	—	3	—
	中 南 米	41	6	1	4	7	—	1	—	1	1	3	1	—	—	6	9	1
	そ の 他	9	2	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—
	計	835	247	47	49	18	2	69	7	14	68	52	49	29	7	60	71	46
37	ア ジ ア 地 域	572	176	40	33	19	3	39	9	4	30	45	18	19	16	39	60	22
	中近東・アフリカ	94	28	6	11	2	—	5	1	—	7	17	—	—	—	—	17	—
	中 南 米	54	7	7	6	2	—	5	1	1	10	6	1	—	—	—	7	1
	そ の 他	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	計	722	212	53	50	23	3	49	11	5	47	68	19	20	16	39	84	23
38	アジ ア 地 域	711	181	37	73	27	4	41	5	13	38	69	39	8	15	32	103	26
	中近東・アフリカ	85	19	4	12	5	1	4	1	3	8	14	—	—	1	5	8	—
	中 南 米	54	12	—	8	3	—	—	—	8	12	8	—	—	—	—	3	—
	そ の 他	6	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
	計	856	213	42	94	36	5	45	6	24	58	91	39	10	16	37	114	26
39	ア ジ ア 地 域	588	144	27	49	25	—	31	3	11	42	56	33	1	10	17	116	23
	中近東・アフリカ	90	21	8	10	—	—	14	—	1	11	15	—	—	1	2	7	—

第3部 統計・資料編

年 度	業 種 地 域	計	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他
39	中 南 米 //	69	14	3	11	2	-	-	-	7	13	12	-	-	-	3	4	-
	そ の 他 //	6	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-
	計	753	179	38	71	28	-	45	4	19	67	83	33	1	11	22	129	23
40	ア ジ ア 地 域	696	127	34	56	14	13	58	7	9	67	79	34	19	17	6	91	55
	中近東・アフリカ //	97	24	3	13	-	-	4	-	3	14	26	-	-	1	-	8	1
	中 南 米 //	78	9	3	10	-	-	-	-	12	17	17	1	1	-	3	5	-
	そ の 他 //	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
	計	874	160	40	79	14	18	62	7	24	98	122	36	22	18	19	104	56
41	ア ジ ア 地 域	934	181	74	63	24	20	55	7	27	83	93	42	13	41	31	138	42
	中近東・アフリカ //	183	27	8	17	4	1	12	1	5	31	31	6	-	6	3	21	10
	中 南 米 //	104	13	6	13	2	-	-	3	5	17	25	2	-	4	2	10	2
	そ の 他 //	4	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,225	221	89	96	30	21	67	11	37	131	149	50	13	50	36	169	54
42	ア ジ ア 地 域	860	175	69	52	30	20	41	2	15	104	89	70	13	27	20	125	8
	中近東・アフリカ //	127	11	12	18	1	1	9	-	2	19	27	5	-	4	1	15	2
	中 南 米 //	95	21	10	6	1	-	4	-	10	13	16	2	-	3	3	2	4
	そ の 他 //	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	計	1,084	207	91	76	32	21	54	2	27	136	132	77	15	34	24	142	14
43	ア ジ ア 地 域	1,037	185	93	45	26	20	61	7	30	69	77	129	5	23	9	194	64
	中近東・アフリカ //	208	19	10	14	3	1	15	3	11	16	47	17	1	7	1	35	8
	中 南 米 //	100	8	5	10	2	-	7	1	13	15	22	2	-	6	2	7	-
	そ の 他 //	10	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	1	-
	計	1,355	212	108	73	31	21	83	11	54	100	146	148	11	36	12	237	72
44	ア ジ ア 地 域	1,223	225	81	57	21	14	76	3	27	103	79	171	17	35	33	228	53
	中近東・アフリカ //	245	30	12	10	2	10	18	-	10	29	34	21	-	13	4	37	15
	中 南 米 //	161	21	10	13	2	5	6	-	16	16	33	9	1	7	4	15	3
	そ の 他 //	5	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	計	1,634	276	103	82	26	29	101	3	53	148	146	201	18	56	41	280	71
45	ア ジ ア 地 域	1,251	195	51	65	6	33	53	7	20	107	87	159	24	45	38	288	73
	中近東・アフリカ //	289	36	13	18	-	10	15	3	9	24	70	15	1	9	6	41	19
	中 南 米 //	218	51	20	11	1	15	6	1	10	17	39	12	-	23	2	4	6
	そ の 他 //	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	計	1,761	282	84	96	7	58	74	11	39	148	196	186	25	77	46	333	99

年 度	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
	地 域	計																
46	ア ジ ア 地 域	1,229	223	35	49	4	33	51	17	30	104	92	193	26	29	30	11	102
	中近東・アフリカ	309	36	12	15	—	16	20	4	9	54	45	31	2	13	2	32	18
	中 南 米	182	10	14	7	—	14	10	1	9	34	43	12	1	9	5	5	8
	そ の 他	7	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	4
	計	1,727	269	62	71	4	63	81	22	48	192	181	236	30	51	37	248	132
47	ア ジ ア 地 域	1,187	244	24	87	4	12	72	4	17	133	73	139	7	52	29	155	135
	中近東・アフリカ	286	25	11	20	2	3	29	1	5	26	54	22	1	11	3	48	25
	中 南 米	277	22	13	15	11	1	13	7	19	40	69	20	—	16	7	14	10
	そ の 他	11	—	1	—	—	—	2	—	—	—	1	—	1	—	—	—	5
	計	1,761	291	49	122	17	16	116	12	41	199	197	181	9	80	39	217	175
48	ア ジ ア 地 域	1,368	305	25	69	23	27	57	8	37	150	90	166	10	60	21	224	96
	中近東・アフリカ	342	29	9	20	4	21	38	2	6	42	59	32	—	14	—	54	12
	中 南 米	359	39	17	13	25	19	17	7	11	58	53	23	—	36	3	18	20
	そ の 他	10	3	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	1	—	—	3
	計	2,079	376	51	102	52	67	112	17	54	251	202	221	12	111	24	296	131
29 48 合 計	ア ジ ア 地 域	15,338	3,533	855	824	326	237	1,018	204	290	1,205	1,055	1,374	247	464	655	2,137	914
	中近東・アフリカ	2,537	363	113	205	27	66	203	19	66	284	466	150	12	82	40	326	115
	中 南 米	1,836	233	112	134	63	58	72	22	135	267	347	86	4	105	40	103	55
	そ の 他	107	14	6	17	3	—	7	1	—	2	2	2	20	7	2	4	20
	総 計	19,818	4,143	1,086	1,180	419	361	1,300	246	491	1,758	1,870	1,612	283	658	737	2,570	1,104

(3) 国別業種別研修員受入実績累計表

1 アジア地域(昭和29年4月1日～昭和49年3月31日) ()内は48年度新規受入数で内数

(単位:人)

業種 国名 又は地域名	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
バングラデシュ	(47) 67	(6) 10	(1) 1	(2) 5	(2) 2	(1) 1	(1) 3	—	(1) 1	(6) 7	(8) 10	(6) 7	(1) 1	(4) 5	(1) 1	(5) 9	(2) 4
ブータン	(11) 48	(6) 20	—	—	—	—	—	—	—	(1) 2	(1) 4	—	—	(2) 2	—	(1) 15	— 4
ビルマ	(35) 364	(4) 80	(1) 14	(4) 20	(1) 14	(4) 16	(2) 32	— 5	(2) 3	(8) 66	— 20	(7) 29	(1) 9	— 6	— 5	— 25	(1) 20
カンボジア	(51) 403	(13) 142	— 4	(1) 20	(2) 7	(1) 2	(2) 11	— —	(4) 12	(7) 27	(4) 62	— 5	— 1	(4) 11	(2) 33	(7) 32	(4) 34
インド	(62) 1,168	(15) 380	(2) 79	(5) 72	(1) 57	(1) 8	(4) 142	— 14	(1) 14	(3) 67	(2) 43	(4) 43	(1) 7	(4) 39	— 33	(14) 125	(5) 45
インドネシア	(205) 2,191	(47) 355	(3) 137	(16) 106	(4) 82	(8) 47	(12) 167	— 18	(4) 40	(23) 284	(10) 137	(29) 239	— 27	(5) 111	(3) 40	(25) 248	(10) 153
韓国	(286) 1,774	(118) 427	(2) 111	(6) 57	(3) 54	(2) 24	(5) 85	(1) 22	(6) 11	(50) 149	(5) 88	(19) 169	(5) 54	(7) 40	(5) 61	(41) 527	(11) 95
ラオス	(44) 266	(13) 65	— 5	(4) 35	(1) 6	— 2	(4) 15	— —	(1) 4	— 15	(1) 14	(2) 13	— —	(1) 2	— 6	(13) 71	(4) 13
マレーシア	(61) 743	(11) 169	(2) 28	(6) 37	— 4	(1) 9	(3) 25	— 1	— 17	(6) 80	(3) 77	(4) 39	— 3	(4) 24	— 30	(18) 149	(3) 51
モルジブ	(1) 8	— —	— 2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 5
モンゴル	(1) 4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 1
ネパール	(22) 229	(6) 60	— 4	(1) 14	(1) 1	— 2	(1) 12	— 2	— 4	(1) 6	(2) 7	(4) 15	— —	(3) 17	— 19	(3) 54	— 12
パキスタン	(37) 656	(2) 80	— 23	(1) 30	(1) 7	— 3	— 73	— 88	(1) 10	(5) 49	(10) 95	(3) 32	— 22	(2) 25	— 9	(8) 71	(10) 39
フィリピン	(140) 1,409	(27) 335	(4) 82	(8) 120	(4) 25	(5) 25	(8) 110	(4) 13	(3) 22	(10) 90	(8) 77	(22) 127	— 21	(7) 31	(1) 46	(22) 221	(7) 64
シンガポール	(69) 418	(1) 16	(2) 26	(3) 34	(4) 7	— —	(6) 32	— 2	(1) 2	(5) 41	(3) 37	(4) 27	— 2	(2) 8	(1) 12	(19) 99	(21) 73
スリランカ	(69) 632	(11) 175	(2) 55	(1) 25	(1) 9	(1) 2	(3) 59	(2) 9	(1) 7	(10) 42	(9) 43	(6) 33	— 3	(8) 28	— 4	(15) 94	(1) 44
タイ	(132) 2,291	(17) 456	(6) 151	(7) 134	(1) 12	(3) 20	(5) 130	(1) 7	(9) 72	(10) 136	(12) 210	(19) 301	(1) 32	(7) 44	(6) 180	(14) 283	(14) 123
ベトナム	(87) 576	(6) 106	— 24	(4) 19	— 3	— 5	(1) 16	— 4	(3) 11	(4) 17	(6) 23	(37) 158	(1) 5	(2) 12	(2) 38	(16) 106	(5) 29
ブルネイ	— 3	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— 1
台湾	(2) 2,043	(2) 651	— 103	— 95	— 36	— 71	— 104	— 19	— 57	— 122	— 106	— 130	— 60	— 54	— 138	— 204	— 93
香港	(6) 24	— 4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— 4	— —	(3) 4	(3) 11
沖縄	— 21	— 1	— 6	— —	— —	— —	— 2	— —	— 3	— 1	— 2	— 6	— —	— —	— —	— —	— —
計	(1,368) 15,338	(305) 3,533	(25) 855	(89) 824	(23) 326	(27) 237	(37) 1,018	(8) 204	(37) 270	(130) 1,205	(90) 1,055	(186) 1,374	(10) 247	(60) 464	(21) 655	(224) 2,137	(96) 914

2 中近東地域 (昭和29年4月1日～昭和49年3月31日)

(単位：人)

業種 国名 又は地域名	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
アフガニスタン	(31) 185	(6) 41	— 2	— 11	(1) 1	(1) 5	(2) 12	—	(1) 9	(2) 9	(3) 15	(7) 34	—	— 5	— 1	(5) 21	(3) 19
エジプト・アラブ	(31) 364	(1) 49	— 4	(2) 24	— 8	(3) 7	(5) 29	— 2	— 2	(3) 77	(3) 56	(3) 16	— 3	(2) 16	— 3	(8) 54	(1) 14
アルジェリア	(2) 9	— 4	— —	— —	— —	— —	— —	— 2	— —	— —	(2) 2	— —	— —	— —	— —	— 1	— —
イラン	(71) 533	(11) 123	— 15	(5) 62	(1) 6	(2) 12	(2) 29	— 4	(3) 17	(3) 25	(12) 71	(13) 47	— 6	(2) 11	— 4	(12) 67	(5) 34
イラク	(27) 136	(1) 7	— 5	(2) 15	— —	(1) 1	(9) 15	— 1	(1) 6	(4) 23	(4) 29	(1) 3	— 2	(1) 4	— —	(2) 22	(1) 3
イスラエル	— 11	— 6	— 1	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— 1
ヨルダン	(5) 19	(1) 3	— 2	(1) 1	— —	— —	(2) 2	— —	— —	— 2	(1) 7	— —	— —	— —	— —	— 1	— 1
クウェート	(7) 35	— 1	— —	— 1	— —	— —	— 1	— —	— —	(1) 1	(4) 27	— —	— —	— 1	— —	(2) 3	— —
レバノン	(1) 17	— 4	— 4	— 3	— —	— —	— 1	— —	— —	— 1	(1) 2	— —	— —	— —	— —	— 1	— 1
リビア	(1) 7	— —	— —	— 1	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	(1) 4	— —	— —	— —	— —	— —	— 1
モロッコ	— 8	— 3	— —	— 1	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	— 2	— —	— —	— —	— —	— 1	— —
カタール	— 2	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —
サウジアラビア	(12) 41	— 1	— 1	— 2	— —	(1) 4	(2) 2	— —	— —	— 2	— 18	(1) 1	— —	— —	— —	(7) 9	(1) 1
スーダン	(10) 112	(1) 6	(1) 12	(1) 4	— —	— —	(2) 6	— —	— 2	(1) 19	(2) 31	— 3	— —	— 3	— 4	(2) 19	— 3
シリア	(3) 47	(1) 7	— 1	— 3	— —	— —	— 6	— —	— —	(1) 14	— 10	— —	— —	— 1	— —	(1) 4	— 1
チュニジア	(1) 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 2	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —
トルコ	(36) 261	— 19	(5) 16	(4) 42	(1) 7	(1) 9	(5) 24	— 6	— 18	(8) 23	(1) 29	(4) 12	— 1	(1) 7	— 16	(6) 22	— 10
南イエメン	— 4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 3	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —
計 (1)	(238) 1,794	(22) 274	(6) 63	(15) 171	(3) 22	(9) 39	(29) 129	— 15	(5) 54	(24) 202	(34) 304	(29) 116	— 12	(6) 50	— 28	(45) 226	(11) 89

3 アフリカ地域(昭和29年4月1日～昭和49年3月31日)

(単位:人)

業種 国名 又は地域名	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
ブルンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
カメルーン	(1) 2	-	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央アフリカ	(2) 2	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-
グホメ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エチオピア	(27) 144	(1) 12	- 1	(1) 8	- 1	(6) 11	(3) 15	-	(1) 4	(3) 6	(6) 50	- 4	-	(1) 4	-	(5) 25	- 3
ガボン	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガンビア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
ガーナ	(15) 138	(1) 15	-	(1) 7	(1) 1	-	(2) 23	-	-	-	(7) 38	(1) 9	-	(1) 10	-	(1) 13	- 4
象牙海岸	7	-	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-
ケニア	(10) 85	(1) 8	(2) 13	(1) 3	-	-	-	-	-	(1) 8	(2) 19	(1) 6	-	(1) 6	-	(1) 10	- 3
マダガスカル	(3) 12	(1) 4	-	1	-	-	-	-	4	-	(2) 2	-	-	-	-	-	-
マラウイ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マリ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ナイジェリア	(12) 157	(1) 28	-	19	-	(1) 1	(2) 17	-	2	(2) 17	(2) 20	(1) 10	-	(1) 5	-	(1) 18	(1) 5
ルワンダ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
セネガル	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	9
シェラレオネ	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
ソマリア	14	1	1	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-	-	-	5	-
タンザニア	(11) 59	(2) 14	(1) 8	(1) 4	-	(1) 4	(1) 3	(2) 2	-	(1) 2	-	-	-	(2) 3	-	-	-
ウガンダ	(10) 51	-	-	(1) 1	-	(1) 2	-	-	-	(1) 1	(4) 14	-	-	(2) 2	-	(1) 14	-
ザイール	(11) 35	-	-	-	-	(2) 8	-	-	-	(9) 26	-	1	-	-	-	-	-
ザンビア	(2) 13	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 1	(1) 2	-	-	-	-	9	-
計 (2)	(104) 743	(7) 89	(3) 50	(5) 34	(1) 5	(12) 27	(9) 74	(2) 4	(1) 12	(18) 82	(25) 162	(3) 34	-	(8) 32	-	(9) 100	(1) 26
計(1)+(2)	(342) 2537	(29) 363	(9) 113	(20) 205	(4) 27	(21) 66	(38) 203	(2) 19	(6) 66	(42) 284	(59) 466	(32) 150	12	(14) 82	40	(54) 326	(12) 115

4 中南米地域 (昭和29年4月1日～昭和49年3月31日)

(単位：人)

国名 又は地域名	業種	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
アルゼンチン		(16) 128	— 5	(1) 2	(1) 5	— 3	— 2	(1) 3	— 2	(1) 15	(4) 43	(3) 24	(2) 8	— 1	(1) 3	— —	(2) 11	— 1
ボリビア		(10) 77	— 2	— —	(2) 13	— —	(3) 10	— —	— —	— 4	— 11	(2) 22	(1) 7	— 1	(1) 1	— 3	— 1	(1) 2
ブラジル		(67) 396	(14) 90	(3) 16	(1) 14	(3) 21	(1) 4	(4) 22	— 2	(4) 51	(12) 45	(5) 48	(4) 18	— 1	(6) 23	(1) 7	(7) 27	(2) 7
チリ		(14) 115	— 4	(2) 19	(4) 21	— —	— 3	— 4	— 2	— 1	(4) 22	— 8	(2) 12	— —	— 2	— 6	(2) 9	— 2
コロンビア		(17) 116	(2) 10	(1) 8	(2) 17	— —	— 2	(2) 3	— —	(1) 14	(3) 13	(3) 34	— 3	— —	(1) 4	— —	(1) 6	(1) 2
コスタリカ		(5) 37	— 4	— 2	— 3	— —	— —	— —	— —	— —	(2) 7	— 14	(1) 2	— —	— 2	— —	— —	(2) 3
キューバ		(2) 7	— —	— 2	— —	(1) 1	— —	(1) 1	— —	— —	— 2	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —
ドミニカ		(12) 27	(6) 10	— —	— 1	— —	— —	— 2	— —	(1) 2	— 4	— —	— 2	— —	(5) 6	— —	— —	— —
エクアドル		(6) 65	— 8	(1) 13	(1) 11	— —	— 6	(1) 2	— —	— 9	(2) 5	(1) 3	— —	— —	— 2	— —	— 5	— 1
エルサルバドル		(1) 38	(1) 2	— —	— 2	— 3	— 1	— 6	— —	— —	— 3	— 6	— 1	— —	— 1	— 4	— 3	— 6
グアテマラ		(8) 32	— 9	— —	— 2	— —	(1) 3	— —	— —	(1) 3	(4) 5	(1) 7	— —	— —	(1) 2	— —	— —	— 1
ギアナ		— 1	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
ハイチ		(1) 6	— 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	(1) 2	— —	— —	— —
ジャマイカ		(2) 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	— —	— —	— —	(2) 2	— —	— —	— —
ホンジュラス		(4) 17	— 2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 1	— 10	(3) 3	— —	— —	— —	— 1	— —
メキシコ		(122) 398	(10) 46	(3) 25	— 17	(20) 33	(10) 12	(5) 22	(7) 14	— 10	(15) 51	(20) 94	(4) 8	— 1	(12) 15	— 16	(2) 5	(14) 29
ニカラグア		(3) 19	— 2	— —	— —	— —	(1) 3	— —	— —	— —	— 1	(1) 6	— —	— —	(1) 4	— —	— 3	— —
パナマ		(5) 25	— 8	— 4	(1) 2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 7	— —	— —	(1) 1	— —	(2) 3	— —
パラグアイ		(12) 61	(4) 16	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	(1) 5	(1) 5	(3) 13	(1) 6	— —	(2) 8	— —	— 7	— —
ペルー		(46) 209	(2) 10	(6) 18	(1) 22	(1) 2	(3) 12	(3) 7	— 2	(1) 16	(9) 28	(11) 36	(4) 13	— —	(2) 19	(2) 4	(1) 19	— 1
トリニダードトバゴ		— 6	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 2	— —	— —	— —	— 3	— —	— —	— —
ウルグアイ		(2) 13	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 1	(1) 5	(3) 4	(1) 3	— —	— —	— —	— —	— —
ベネズエラ		(4) 40	— 2	— 1	— 3	— —	— —	— —	— —	(1) 4	(1) 13	(1) 10	— —	— —	— 4	— —	(1) 3	— —
計		(359) 1,836	(39) 233	(17) 112	(13) 134	(25) 63	(19) 58	(17) 72	(7) 22	(11) 135	(58) 267	(53) 347	(23) 86	— 4	(36) 105	(3) 40	(18) 103	(20) 55

5 オセアニア及びその他地域(昭和29年4月1日～昭和49年3月31日)

(単位：人)

業種 国名 又は地域名	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
フ イ ジ ー	(1) 5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1) 3
ギルバード 諸島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ミクロネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
バプア・ニューギニア	(1) 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1) 1
西 カ ロ リ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西 サ モ ア	(1) 8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1) 1	—	—	—
ヤ ッ プ 島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キ プ ロ ス	(3) 5	(1) 1	—	—	—	—	—	—	—	(1) 1	—	—	—	—	—	—	(1) 1
マ ル タ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	(4) 81	(2) 12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2) 20	—	—	—	—
計	(10) 107	(8) 14	—	—	—	—	—	—	—	(1) 2	—	—	(2) 20	(1) 7	—	—	(3) 20
総 計	(2,079) 19,818	(376) 4,143	(51) 1,086	(102) 1,180	(52) 419	(67) 361	(112) 1,300	(17) 246	(54) 491	(251) 1,758	(202) 1,870	(221) 1,612	(12) 288	(111) 658	(24) 737	(296) 2,570	(131) 1,104

(4) 国別による年度別・業種別研修員受入実績

アジア地域 <(4)-1より(4)-22まで>

(単位：人)

業種 年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
----------	---	--------	--------	--------	-------------	--------	-------------	----------	----------	--------	--------	--------	-------------	----------	--------	--------	-------------

(4)-1 バングラディシュ

46年度	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	2
47 "	14	4	-	3	-	-	2	-	-	1	2	-	-	1	-	1	-
48 "	47	6	1	2	2	1	1	-	1	6	8	6	1	4	1	5	2
46～合計	67	67	1	5	2	1	3	-	1	7	10	7	1	5	1	9	4

(4)-2 ブータン

41年度	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
42 "	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
43 "	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
44 "	8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
45 "	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
46 "	11	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	-
47 "	8	4	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-
48 "	11	6	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2	-	1	-
41～合計	48	20	-	1	-	-	-	-	-	2	4	-	-	2	-	15	4

(4)-3 ビルマ

29年度	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 "	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 "	4	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 "	19	13	-	-	-	-	1	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-
33 "	18	5	-	-	-	-	4	-	-	-	2	3	-	3	-	1	-
34 "	6	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1
35 "	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
36 "	22	12	-	1	-	-	4	-	-	3	-	1	1	-	-	-	-
37 "	35	19	8	2	1	-	1	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-
38 "	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	-
39 "	16	3	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	6	-
40 "	7	-	-	-	-	-	2	-	-	1	2	-	-	-	-	2	-
41 "	16	3	-	-	2	-	2	-	-	2	-	-	-	2	1	2	2
42 "	21	-	-	4	7	-	-	-	-	3	-	5	-	-	-	2	-
43 "	22	1	-	1	-	2	5	-	-	3	2	3	-	-	-	3	2
44 "	46	3	1	-	2	-	2	-	-	32	-	-	-	-	-	5	1
45 "	25	5	1	-	-	3	-	-	-	5	4	5	-	-	-	1	1
46 "	24	2	1	2	1	3	3	2	1	3	-	2	1	-	-	1	2
47 "	34	2	-	6	-	3	3	-	-	5	-	4	-	2	-	-	9
48 "	35	4	1	4	1	4	2	-	2	8	-	7	1	-	-	-	1
29～合計	364	80	14	20	14	16	32	5	3	66	20	29	9	6	5	25	20

業種 年度	計	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	その他
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	

(4)-4 カンボジア

29年度	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 "	6	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	1	-	-	-	-	-
31 "	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	14	5	-
32 "	37	5	-	11	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	2	12
33 "	45	26	2	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	7	-	6
34 "	29	21	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	3
35 "	26	15	-	-	2	-	2	-	-	-	6	-	-	-	1	-	-
36 "	29	17	-	-	2	-	1	-	-	1	5	-	1	-	-	2	-
37 "	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-
38 "	21	19	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
39 "	6	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
40 "	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
41 "	10	3	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	2	-	-	1
42 "	10	2	-	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
43 "	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
44 "	20	1	-	2	-	-	-	-	1	-	13	-	-	-	-	1	2
45 "	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
46 "	40	9	-	1	1	-	-	-	-	10	6	-	-	1	-	11	1
47 "	39	10	-	1	-	1	3	-	-	3	7	1	-	2	2	4	5
48 "	51	13	-	1	2	1	2	-	4	7	4	-	-	4	2	7	4
29~合計	403	142	4	20	7	2	11	-	12	27	62	5	1	11	33	32	34

(4)-5 インド

29年度	45	29	3	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
30 "	24	6	2	-	2	-	12	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
31 "	62	22	4	-	3	-	14	-	-	6	-	-	-	9	2	2	-
32 "	27	5	4	1	-	-	12	-	-	-	-	1	-	-	-	3	1
33 "	43	12	5	1	2	-	14	-	-	-	-	-	3	-	1	-	5
34 "	115	42	9	13	9	-	28	9	-	1	-	2	-	-	-	1	1
35 "	71	30	3	2	3	-	5	1	-	-	1	2	-	3	20	1	-
36 "	39	8	6	6	-	-	4	-	1	4	1	-	1	-	3	4	1
37 "	41	10	8	7	-	-	7	-	-	3	2	-	-	-	-	3	1
38 "	55	27	2	3	-	-	6	-	2	3	4	3	-	-	1	2	2
39 "	88	19	3	2	23	-	1	-	3	1	4	2	-	4	-	25	1
40 "	41	9	1	6	-	1	4	1	1	3	5	2	-	2	1	4	1
41 "	65	19	8	4	2	3	4	1	4	4	4	3	-	1	-	6	2
42 "	67	24	1	5	6	-	1	-	2	12	6	2	-	-	-	7	1
43 "	72	24	10	2	1	-	2	-	-	9	4	1	-	1	1	15	2
44 "	60	16	2	5	4	-	3	-	-	7	2	7	-	3	-	10	1
45 "	76	18	2	5	1	1	2	-	-	6	3	7	2	5	4	14	6
46 "	50	18	-	1	-	2	3	-	-	5	2	5	-	3	-	7	4
47 "	65	27	4	4	-	-	4	1	-	-	2	2	-	4	-	7	10

業種 年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
48年度	62	15	2	5	1	1	4	-	1	3	2	4	1	4	-	14	5
29-合計	1,168	380	79	72	57	8	142	14	14	67	43	43	7	39	33	125	45

(4)-6 インドネシア

29年度	15	3	-	-	-	-	7	1	-	1	-	2	-	-	1	-	-
30	32	5	2	1	5	-	5	1	-	-	-	-	-	-	-	8	5
31	25	-	8	-	-	-	3	-	-	1	-	3	-	-	-	6	4
32	32	-	7	2	2	-	1	-	-	15	-	2	-	-	-	3	-
33	45	8	4	-	1	3	1	4	-	7	3	2	2	2	1	3	4
34	42	2	7	-	-	-	2	1	-	8	1	9	2	-	5	4	1
35	231	14	17	6	38	7	21	-	8	30	1	8	-	34	8	17	22
36	159	39	17	5	6	-	23	1	1	22	5	5	3	4	4	7	17
37	51	10	4	3	4	-	4	3	-	2	4	2	3	-	1	11	-
38	126	20	5	8	4	-	11	1	-	11	11	4	-	10	3	27	11
39	62	17	4	7	-	-	-	-	-	8	6	3	-	1	2	10	4
40	115	22	9	7	2	7	14	-	2	13	11	5	2	2	1	8	10
41	125	15	6	8	6	-	15	1	6	15	11	7	1	13	1	11	9
42	138	17	9	4	6	5	15	2	3	19	17	13	-	15	1	9	3
43	91	13	10	6	1	2	7	1	1	7	13	12	-	2	1	12	4
44	151	34	5	3	3	1	7	-	2	18	5	33	4	7	-	25	4
45	163	22	9	12	-	8	6	-	2	14	7	37	4	5	3	29	5
46	162	32	6	3	-	4	4	2	5	14	14	35	5	3	3	14	18
47	221	35	5	15	-	2	9	-	6	56	12	28	1	8	3	19	22
48	205	47	3	16	4	8	12	-	4	23	16	29	-	5	3	25	10
29-合計	2,191	355	137	106	82	47	167	18	40	284	137	239	27	111	40	248	153

(4)-7 韓 国

31年度	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
32	7	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3
33	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1
34	9	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	34	14	3	-	-	-	2	2	-	-	2	2	-	2	3	3	1
36	64	12	-	3	-	-	3	2	-	4	2	9	5	1	7	15	1
37	88	20	3	3	6	-	17	2	-	4	5	-	9	3	4	8	4
38	59	15	2	2	7	-	6	1	1	2	1	2	2	1	1	14	3
39	75	22	-	7	1	-	8	1	1	12	3	2	1	2	-	11	4
40	101	20	3	3	9	5	6	2	1	12	4	2	4	7	1	14	8
41	137	28	15	7	13	5	6	1	-	11	8	1	2	4	4	29	3
42	124	19	32	3	-	3	5	-	-	8	8	4	3	4	2	33	-
43	182	30	40	1	6	1	4	2	-	4	9	28	2	1	4	34	16
44	133	30	1	2	1	2	6	-	-	3	9	33	3	2	2	34	5
45	145	21	2	3	5	3	7	4	-	7	14	17	7	1	1	45	8
46	162	35	6	4	1	3	7	2	1	10	12	28	6	2	11	25	9

第3部 統計・資料編

業種 年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	厚 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
47年度	162	32	1	13	2	—	3	2	1	21	6	22	3	4	16	18	18
48 "	286	118	2	6	3	2	5	1	6	50	5	19	5	7	5	41	11
31~合計	1,774	427	111	57	54	24	85	22	11	149	88	169	54	40	61	327	95

(4)-8 ラオス

33年度	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—
34 "	8	—	—	4	3	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
35 "	8	—	—	4	2	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
36 "	6	—	—	4	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
37 "	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38 "	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
39 "	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
40 "	7	3	—	2	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—
41 "	13	—	—	1	—	—	1	—	—	3	1	—	—	—	—	6	1
42 "	14	3	—	3	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	6	—
43 "	18	3	2	2	—	1	1	—	1	1	—	2	—	—	—	4	1
44 "	31	7	2	3	—	—	4	—	1	1	3	—	—	—	—	9	1
45 "	39	11	—	4	—	1	2	—	—	2	1	2	—	1	—	12	3
46 "	30	11	1	1	—	—	1	—	—	3	—	2	—	—	1	8	2
47 "	33	9	—	2	—	—	2	—	—	2	2	4	—	—	—	12	—
48 "	44	13	—	4	1	—	4	—	1	—	1	2	—	1	—	13	4
38~合計	266	65	5	35	6	2	15	—	4	15	14	13	—	2	6	71	13

(4)-9 マレーシア

31年度	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 "	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33 "	16	3	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	—	2	—	7
34 "	18	—	1	—	—	1	—	—	—	—	4	1	—	—	—	11	—
35 "	8	—	—	—	—	1	—	—	2	—	—	1	—	3	—	1	—
36 "	37	28	—	—	—	—	2	—	—	6	—	—	—	—	—	1	—
37 "	16	7	—	3	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	2	—
38 "	38	5	2	4	3	—	2	—	—	2	8	1	—	—	6	4	1
39 "	25	7	1	3	—	—	—	—	—	1	2	—	—	1	1	6	3
40 "	53	10	3	5	—	—	1	—	—	7	5	2	—	—	2	11	7
41 "	61	13	1	2	—	—	1	—	2	4	11	—	—	3	10	13	1
42 "	69	17	4	5	1	1	3	—	—	14	8	4	—	2	1	8	1
43 "	89	24	2	3	—	1	4	1	6	7	9	6	1	4	1	13	7
44 "	54	10	4	1	—	—	2	—	3	5	7	7	—	2	—	12	1
45 "	71	10	4	2	—	2	2	—	1	12	3	4	—	2	7	18	4
46 "	50	5	1	1	—	1	—	—	2	6	8	6	—	—	—	16	4
47 "	72	16	—	2	—	1	4	—	1	8	7	3	—	3	—	15	12
48 "	61	11	2	6	—	1	3	—	—	6	3	4	—	4	—	18	3
31~合計	743	169	28	37	4	9	25	1	17	80	77	39	3	24	30	149	51

年度	業種 計	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	その
		業	産	設	工	業	工	工	業	事	輸	政	生	力	術	育	政

(4)-10 モルジブ

41年度	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 "	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
48 "	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
41~合計	8	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5

(4)-11 モンゴル

43年度	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
48 "	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
43~合計	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1

(4)-12 ネパール

29年度	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 "	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-
32 "	13	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-
33 "	8	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-	-
34 "	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-
35 "	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1
36 "	12	6	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-
37 "	4	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
38 "	9	3	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-
39 "	3	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
40 "	6	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-
41 "	7	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3	-	-
42 "	7	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
43 "	14	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	8	-	-
44 "	17	2	1	1	-	-	2	-	-	-	-	2	-	1	-	7	1	1
45 "	32	6	1	2	-	-	1	1	-	2	2	2	-	1	1	10	3	3
46 "	27	7	-	2	-	1	-	1	-	-	1	1	-	2	-	9	3	3
47 "	29	12	-	1	-	-	-	-	-	-	1	4	-	2	-	5	4	4
48 "	22	6	-	1	1	-	1	-	-	1	2	4	-	3	-	3	-	-
29~合計	229	60	4	14	1	2	12	2	4	6	7	15	-	17	19	54	12	12

(4)-13 パキスタン

29年度	4	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
30 "	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 "	6	-	2	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
32 "	14	4	2	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
33 "	18	3	-	-	-	-	-	-	-	4	6	-	2	1	-	-	-	2
34 "	76	6	1	1	-	-	13	45	4	1	1	1	1	-	-	-	-	2
35 "	62	4	2	-	-	-	7	40	1	-	5	-	-	2	1	-	-	-